

消費税率8%決定の影響は？

定例の国内加工食品市場のヒアリング調査を開始

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、2013年7月から2014年3月の9ヶ月にわたり、加工食品業界の動向・実態を調査し、その結果を報告書「2014年食品マーケティング便覧」全7巻にまとめて報告する。

この調査は、富士経済が1967年以来毎年実施しており、市場調査として定着している。

<調査の概要>

今回すでに、食品業界では商品の「プライシングの重要性」が高まっている。特に「アベノミクス」政策の推進で円安、株高に向かい、上向きつつある国内景気のなかで、来年4月に実施が決まった消費税率8%への引き上げの影響などを見定めて行くことが狙いのひとつである。

原材料を海外に頼る商品も多く、13年に入っての為替の急激な変動により、秋以降に値上げを予定している商品が増え、NB商品から価格の安いPB商品への需要の流出、買い控えも懸念されるなど、今後の消費者のライフスタイルの変化による需要の変化を敏感にとらえた商品開発・提案にも注目する。

<調査規模> 国内加工食品市場 27分野402品目

<調査方法> 富士経済専門調査員による調査対象企業及び関連企業、関連団体などへの面接取材と文献調査

(1) No. 1からNo. 6の品目編報告書では、27分野の各市場動向を分析し、さらに各品目の個別分析では、その市場規模推移、チャネル別販売動向、メーカー・ブランドシェア、広告宣伝投下額、販売促進活動の動向を分析し、市場展望をまとめる。

(2) 「総市場分析編・2014年に向けたフードビジネス」では、13年の加工食品の市場動向を始め、販売業界の動向、外食・中食・給食市場の動向、さらにリーディング企業・グループの事業戦略を分析する。

<調査期間> 2013年7月～2014年3月(9ヶ月)

●7月から9月の第1次調査を報告した「2014年 食品マーケティング便覧No. 1」報告書(13年9月刊行)では、菓子、スナック菓子、スープ類、育児用食品の計4分野56品目の市場動向を分析した結果を収載した。

	2013年見込	前年比	2014年予測	前年比
チョコレート	2,905億円	100.7%	2,917億円	100.4%
インスタントスープ	745億円	100.8%	760億円	102.0%
ベビーフード	274億円	101.9%	278億円	101.5%

13年、チョコレートは猛暑により無垢チョコの需要は落ちたが、比較的高価格帯の商品が好調で市場は僅かながらも増加基調である。13年に入って急激に円安が進み原料のカカオやアーモンドの価格が軒並み高騰しており、各社是对應に苦慮している。値上げではなく、内容量を変更して価格を据え置く規格変更が実施されるとみられ、今後の対策の広がり注目される。消費税率引き上げは、店頭価格が100円前後と低価格で影響は比較的小さいとみられるが、規格変更との兼ね合いによっては何らかの影響も予測される。

スープ類では、保存性の高さから震災以降に備蓄需要が高まり、その反動で実績を一時的に落とすケースもみられたが、レトルトスープにおける冷製スープの躍進などに代表されるように各品目で新たな市場開拓に余念がなく、インスタントスープやレトルトスープなどボリュームゾーンの市場は拡大を遂げた。各社とも為替や原料価格などコストアップへの影響を受けつつも価格改定にまでは至っていない。

育児用食品では、育児用調製粉乳は中国を始めアジア諸国で高品質が支持されてきたが、口蹄疫による

輸入規制や風評被害で観光客需要が落ち込んだ。13年に入り外国人観光客の購入は増加しているが、国内需要は出生数が伸びない中で母乳志向が強く、微減が見込まれる。しかしベビーフードはレトルトを中心に離乳後期以降の商品ラインアップの拡充と、利用期間の長期化が図られ、市場は緩やかながら拡大を続けている。日常的に使用される商品のため、低価格志向も強くドラッグストアの棚確保のために価格を上げることも難しく付加価値が高く価格競争に巻き込まれぬ商品展開が増えている。

●今後の調査報告書発刊予定

13年10月	No. 2 調理済食品類およびアルコール飲料	4分野66品目
11月	No. 3 デザート類、米飯類、めん類、その他ステープル	6分野64品目
12月	No. 4 調味料および調味食品	2分野74品目
14年 1月	No. 5 農産加工品、畜産加工品、水産加工品および乳製品	4分野70品目
2月	No. 6 果実・炭酸・乳性・嗜好・健康・その他飲料および嗜好品	7分野72品目
3月	総市場分析編・2014年に向けたフードビジネス	

以上

資料タイトル : 「2014年 食品マーケティング便覧 No. 1」

体 裁 : A4判 233頁

価 格 : 書籍版 95,000円(税込み99,750円)

書籍版+PDF/データ版セット 115,000円(税込み120,750円)

総市場分析編 書籍版+PDF/データ版セット 120,000円(税込み126,000円)

全7巻セット(No. 1~No. 6、総市場分析編書籍版+各巻PDF/データ版) 570,000円
(税込み598,500円)

調査・編集 : 富士経済 東京マーケティング本部 第一統括部 第一部

TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514

発 行 所 : 株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル

TEL:03-3664-5811(代) FAX:03-3661-0165

e-mail: info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。

URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/> <https://www.fuji-keizai.co.jp/>